

第 I 部 基調講演Ⅲ

中国経済の現状と展望

山本 裕美

(京都大学大学院経済学研究科教授・上海センター長)

I はじめに

本講演では他の 2 つの講演と内容の重複を避けるために中国経済の現状と展望について述べてみたい。先ず中国経済の現状については最新の経済成長の実態と予測、SARS のもたらした問題について分析する。次に中長期の経済問題として中国経済の本質、総要素生産性、人口問題、日中経済関係等について分析を試みる。

II 中国経済の現状

1 今年第 1-3 四半期の実績

2003 年第 1-3 四半期の GDP 成長率予測は 8.5%に達している。2003 年第 3 四半期の GDP 成長率は 9.1%と非常に高かった。

2003 年 1-9 月において工業生産は 2.9 兆元で対前年同期比 16.5%増であり、これは 1995 年以来最高を記録している。固定資産投資は 3.4 兆元で対前年比 30.5%増であった。

対外貿易をみると、輸出は 3077 億米ドルで対前年比 32.3%増であり、他方輸入は 2986 億米ドルで 40.5%増であった。従って貿易黒字は 91 億米ドルで対前年比 109 億米ドル減であった。

実行ベースの直接投資は 402 億米ドルで対前年比 11.9%増である。契約ベースの直接投資は 792 億米ドルで対前年比 36%増であった。外貨準備高は 3839 億米ドルに達して年初より 975 億米ドル増加している。

小売額は 3.27 兆元で対前年同期比 8.6%増であった。消費者物価の伸び率は 0.7%であった。個人可処分所得は 6347 元で対前年同期比 9%増であった。

2 成長要因

①成長のトレンド

中国の名目 GNP は 1978 年の 3624.1 億元から 2002 年の 10 兆 1161 億元へと 8.5 倍に成長している。名目 GDP は同期間に 3624 億元から 10 兆 2398 億元へと 8.6 倍に成長している。実質 GDP の成長率（2000 年価格）をみると第 6 次 5 カ年計画（1981-85 年）は平均

10.5%、第7次5ヵ年計画（1986-90年）は平均7.9%、第8次5ヵ年計画（1991-95年）は平均12.0%、第9次5ヵ年計画（1996-2000）は平均8.3%である。

1978-2002年の年平均成長率は9.4%である。他方、第10次5ヵ年計画（2001-05年）の2001-02年の平均成長率は7.9%である。

②成長要因

2002年の名目国内総支出は10兆6546億元であり、その内訳は最終消費58.2%、資本形成39.4%、純輸出2.4%である。最終消費の構成は個人消費77.7%で政府消費が22.3%を占めている。個人消費の内訳は農村消費43.6%、都市住民消費56.4%である。

中国経済も個人消費が4兆8337億元で、固定資本形成の4兆1862億元を上回っており、この個人消費が固定資本形成を上回る傾向は1978年以来不変である。中国経済の成長のエンジンは消費であると言えよう。

ⅢSARSのもたらした影響

1 SARS 問題

2002年11月に広東省でSARSが発生し、その後全国に拡大した。WHOの調査によれば2003年6月のSARS累積患者数は5326人に達し、死者数は347人に及んだが、他方回復者数も4762人に上っている。そして6月には政府はSARSの収束宣言を出すに到った。

北京ではSARS患者数を過小報告したために4月20日には孟学農北京市長が更迭された。更には中国全体のSARS患者の過小報告し、国内のみならず国際的にも情報を隠蔽した責任を追及されて張文康衛生相が更迭された。張衛生相はかつて江澤民主席の侍医であった。

北京大は今年の経済成長率はSARSの影響を受けて8%から6-7%に減速するとの予測も報告された。しかし結果的にはSARSは比較的早期に収束してそれほどほどの影響を経済に与えなかったことは幸いであった。

2 リスク管理の重要性

このような中国のSARS騒ぎは正に「情報の非対称性」の問題を提起するものである。政府がSARSの情報を握り、国民や世界に公開しないことは情報の非対称性そのものである。中国では最近「知情権」なる術語が流行しつつある。情報の非対称性から対称性へ移行するには人民が実情を知る権利が存在しなくてはならないという訳である。

中国の人民のみならず世界を欺くことは世界的規模での情報の非対称性を生じさせるものである。これは中国という国の信用問題に関わる大問題であるが、中国は旧態依然たる社会主義的情報管理体制を未だ保持しているように思われる。中国は情報の非対称性は最終的には中国自体の不利益になるということを認識すべきである。外資はこのような状況に敏感に反応することに思いを致すべきであろう。中国は1989年6月4日の天安門事件でこのような状況を経験済みではなかったろうか。

IV 中国経済の本質は何か

1 中華民国期経済の本質

柏祐賢教授は中華民国期に中国経済を研究した結果、中国経済の本質は「包的秩序」にあり、中国の社会は包的重層社会であると規定している。「包」とは中国語で請負制を意味している。柏教授は包的関係が存在するのは人間関係であり、その起源は中国古代の徴税システムや商業にあるとみている。

村松祐次教授も中華民国期の経済研究から中国市場の本質は「競争と人的保証」であるという仮説を提示している。そして中国経済における中間組織の重要性を指摘するとともに請負制の存在を指摘している。競争は激しいが、他方取引では人的保証が必要である。

この意味は華僑・華人の経済行動をみれば容易に理解できる。彼等は血縁、同郷を重視してこれらの関係にある人と取引を行なう慣習がある。中華民国期の市場では中間商人の「牙行」や計量専門業者「斗行」が存在していた。牙行や斗行は商品に関わる情報の非対称性を減じる役割を果たして売り手と買い手の取引を成立させるのである。中国人の経済行動は A. Smith の invisible hand ではなく visible hand の関係において取引を行なっていると言えよう。

村松教授の言う「競争と人的保証」の仮説は G. Akerlof (1970) の言う「レモンの原理」で統一的に説明出来る。例えば Akerlof の言う中古自動車市場をみてみよう。米国では中古自動車を俗語でレモンと言う。つまり中古自動車の品質はレモンと同じで表面からは分からない。皮を剥いて食べてみて初めてその味の良し悪しが判明する。中古自動車も外観だけではその品質は判断出来ない。つまり中古自動車の売り手は自分の車の欠点を知っているが、買い手は車の品質の関する何の情報も持っていない。ここに売り手と買い手の間に情報の非対称性 (asymmetry of information) が存在するのである。従って売り手が車の品質について嘘をつく可能性、つまりモラル・ハザード (道徳的陥穽) が起こる可能性がある。そうすると購買力のある良質の買い手は中古市場から新車市場に移って行き、取引が成立しない。

そこで中古車取引が成立するためには情報の非対称性を取り除く必要がある。例えば、日本の車検制度はそのための役割を果たしたと言える。他方この車検制度も政府の認可制であるために車検業者が独占化し、車検料が高すぎる欠点も存在している。村松教授が指摘する中華民国期の市場における牙行や斗行や中間組織であり、これらの組織が取引商品の品質や重量を保証して情報の非対称性を減少させると同時に政府から徴税を請け負っていたのである。

2 現代中国経済の分析

①2001 年の WTO 加盟とその後

中国社会科学院は『中国の WTO 加盟の研究報告：WTO に入る中国の産業』を 1999 年

に出版して数量的にその見解を明らかにした。中国の WTO 加盟の中国経済に対する影響についての本書の数量分析は表 1 に示されている。この数量分析は CGE モデル（応用一般均衡モデル）に基づいている。基準年次は 95 年基準で、1998—2005 年の過渡期に要求される項目を達成したという仮定の下に推計されている。ウルグアイ・ラウンドを実施した場合に、社会福祉は 2005 年の GDP の 1.24% を占める。GDP は 53% 成長する。

アブソープション（国内総需要）は 0.95% 増加する。消費は 0.58% 増加して投資は 1.75% 増加する。

貿易を見ると輸出は 26.93% 増加し、他方輸入は 25.79% 増加する。政府収入は 3.51% 増加する。都市住民収入は 4.56% 増加するが、農民収入は逆に 2.05% 減少する。

交易条件は 1.57% 減少する。すなわち輸出価格は減少するが、輸入価格は上昇することを意味する。実質為替レートは 1.85% 上昇する。従って人民元は安くなる。

要素価格面をみると農民の賃金も、工業における労働者の賃金も同様に 2.19% 増加する。熟練労働者の賃金は 6.05% 増加する。これに反して農地の地代は 18.38% 減少する。資本利子率は 6.60% 増加する。最後に食糧自給率は 92.3% と減少することは注目すべき結果である。

推計結果の要点は以下の如くである。

- ① 中国の WTO 加盟は中国経済の大きな生産性向上、収益をもたらす。
- ② 中国の 1 人 当たり土地が少ないために農業生産の比較優位が持続的に減少する。
- ③ 効率改善の収益は各部門間に平均的に分配されるのではない。構造調整が必要である。
- ④ 構造調整は必然的に相応の調整コストをもたらす。
- ⑤ 多繊維協定の割当取消とグローバルな紡績品の市場開放は中国の農業労働力の移転に大きな意義がある。
- ⑥ 農業部門と自動車部門は中国の WTO 加盟で最も衝撃を受ける部門である。
- ⑦ 中国の工業化過程において農業保護コストは高まった。
- ⑧ もし先進国が中国の労働集約的商品に対する数量制限を解除されるならば、中国は先進国に対して土地集約型商品と資本集約型商品の市場を開放することは相互に有利である。

推計結果に対する政策建議は以下の如くである。

- ① 産業政策により資本・技術密集型産業に一定の支持を与え、貿易自由化がこれらの産業に与える衝撃を解消し、中国の産業の高度化を促進する。
- ② 国内税制は更に強い所得再分配機能を果たすべきである。
- ③ 有効な社会保障制度を確立して労働力の移転と構造調整に資するべきである。
- ④ 農業労働力移動のための必要条件を創出すべきである。
- ⑤ 高貯蓄率を推進して外資を保持吸収すべきである。
- ⑥ 中国は新しい多国間交渉の開始前に WTO 加盟を果たすべきである。

表 1 中国の WTO 加盟の経済的影響

	生産		雇用		輸入		輸出	
	10 億元	%	万人	%	10 億元	%	10 億元	%
米	-4.6	-1.4	-246.1	-2.8	5.6	300.1	0.0	12.0
小麦	-17.2	-9.0	-540.3	-14.2	26.8	205.5	0.0	73.3
他の食糧作物	0.3	0.1	1.6	0.0	10.4	226.1	0.0	0.2
綿花	-11.7	-12.6	-498.2	-22.6	45.0	426.6	0.0	209.4
他の非食糧作物	11.3	1.8	151.1	1.9	0.7	10.9	0.1	1.1
林業	1.3	1.1	5.4	1.4	1.1	10.7	0.0	-2.2
羊毛	-3.0	-37.0	-10.0	-37.5	5.1	86.6	0.0	-15.4
畜産物	73.7	5.7	104.1	5.0	1.0	77.1	2.8	13.0
他の農産物	7.8	5.2	57.2	5.1	0.1	19.4	0.0	4.6
漁業	4.2	1.0	9.0	1.3	0.6	55.8	2.3	6.1
石炭	-2.9	-1.2	-2.2	-0.3	0.1	4.5	-0.5	-4.3
石油天然ガス	-11.6	-4.8	-3.8	-2.9	2.2	4.9	-2.5	-10.0
金属鉱業	-2.5	-1.7	-1.1	-0.8	0.2	0.6	-0.2	-3.9
非金属鉱業	1.6	0.4	5.3	1.4	0.8	6.7	-0.4	-2.2
食用油	-18.7	-5.8	-13.3	-8.0	45.8	260.2	0.3	126.6
砂糖	-1.7	-2.1	-1.5	-1.6	3.8	83.8	0.3	18.5
食品	74.8	5.3	31.6	5.9	8.5	16.1	24.2	31.7
繊維	390.1	25.5	282.5	23.6	158.5	85.7	183.1	63.8
アパレル	522.3	74.0	261.0	52.3	6.3	124.4	491.6	214.1
皮革製品	26.8	5.9	21.9	7.6	43.0	124.1	8.8	6.6
木材加工・家具	-2.0	-0.6	2.1	0.6	1.3	5.6	-1.5	-2.1
紙・文房具	10.2	1.1	14.5	2.1	9.8	13.0	1.9	1.2
電力	-8.4	-1.4	-0.1	0.0	0.0	5.6	-0.4	-7.2
石油化学製品	-16.7	-3.5	-3.1	-2.6	11.1	35.1	-1.6	-6.8
コークス	-1.5	-1.6	-0.3	-1.2	0.0	1.7	-0.6	-4.3
化学製品	95.0	3.8	58.9	4.2	92.5	26.8	32.7	14.4
建築材料	-11.3	-0.8	5.7	0.3	0.8	2.8	-4.0	-4.2
冶金	-28.9	-1.7	-4.2	-0.5	3.1	1.6	-5.2	-5.7
金属製品	-3.4	-0.4	4.9	0.9	2.9	8.0	-3.5	-3.8
機械	-51.0	-3.1	-29.8	-2.2	49.3	10.2	-8.6	-4.4
自動車	-81.2	-15.1	-49.8	-14.5	41.8	105.1	-0.9	-7.8
他の運輸手段	-0.6	-0.2	2.5	0.8	2.3	4.8	-1.6	-4.0
電気機械	-28.6	-3.2	-9.7	-1.8	11.1	12.0	-5.6	-4.9
電子製品	-43.8	-4.7	-10.9	-3.3	12.9	5.2	-13.4	-5.2
精密機械	-4.5	-5.8	-7.8	-5.0	3.1	9.7	-0.7	-6.4
機械修理	1.0	0.9	2.4	1.5	0.0	0.0		
その他の鉱業	1.0	1.2	9.7	2.2	4.5	60.2	0.1	1.7
建設	33.1	1.2	92.8	2.2	0.5	3.6	0.0	-0.3
基本施設	2.8	0.2	41.6	1.1	2.1	3.4	-1.7	-1.3
商業	45.4	1.8	261.5	3.3	3.3	4.0	-0.3	-0.8
サービス	-3.5	-0.1	4.9	0.1	4.9	3.8	-2.1	-2.0

出所) 余永定・鄭秉文主編『中国‘入世’研究報告：進入 WTO 的産業』北京 社会科学文献出版社 2000 年, p. 70, 表 1-11.

ではWTO加盟後の中国に対する評価はどうであろうか。米国の通商代表部 USTR(2003) は中国の貿易投資の障壁を撤廃する努力は 2002 年に比して 2003 年では鈍っていると批判している。

例えば中国の農業部門をみると WTO 加盟以来、米、小麦、トウモロコシは一定数量枠内では輸入関税率は 1%に下がっている。2003 年は世界的な天候不順のために中国のトウモロコシの輸入量は減少して逆に輸出量が増加している。しかし、中国の主要食糧は数年来の生産過剰で在庫があり、その取り崩しで輸出を賄っているのである。既に中国は食糧の自給政策を捨てており、2005 年に食糧輸入が激増する危機説も現れている。

また自動車部門をみると自動車の輸入部品の関税率は加盟前の 60%から 40%に引き下げられ、外資企業も含めて企業間の競争が激化している。2006 年には 10%になる予定である。2002 年来中国が実施している自動車の輸入数量割当は内容が明らかにされておらず、不正取引のあり、WTO 協定違反の疑いがある。

金融部門では銀行関係では中国企業との人民元の直接取引が可能となった。また人民元取引が出来る都市・地域は 9 つから 13 に拡大された。保険関係では外資系損害保険企業は内外の全消費者に一部のサービスを除きその他の全てのサービスを提供出来ることになった。生命保険企業・損害保険企業は共にその開放都市・地域は 5 つから 15 に拡大された。しかしながら外資系損害保険の独資企業設立は未だ認可されていない。現在外資系の出資比率は 51%の上限が課されている。

また WTO によれば 2003 年上半期の反ダンピング発動件数 112 件において中国は件数 16 件を占めて首位であった。中国の同じく反ダンピング調査件数では中国は 11 件で、米国の 22 件、インドの 12 件に次いで第 3 位を占めた。

②中国経済の市場化の程度

中国は 1985 年から中国経済全体の市場経済化を開始した。市場経済化の進化過程を価格構造の観点から見てみよう。消費財では市場価格が 95.8%、農副産品では 92.5%、生産財では 87.4%を占めるに至っている。

J.R.Hicks(1969)は市場経済化の進化過程を慣習経済と市場経済の 2 部門で考えることを提唱している。仮説を中国経済に適用すると中国経済は社会主義経済、慣習経済、市場経済の 3 部門から構成されている。

表 2 中国の市場経済化の進展 (2000 年)

	公定価格	指導価格	市場価格
消費財	3.2%	1.0%	95.8%
農副産品	4.7	2.8	92.5
生産財	8.4	4.2	87.4

出所)『中国物価年鑑 2001-02 』

中国の経済改革から生まれた有名なアネクドートである「上に政策があれば、下に対策有り」がある。つまり中央政府が政策を立てると地方政府はそれに対する対策を立てると言う訳である。この関係は中央政府と地方政府の関係のみならず政府と人民の関係、政府と企業の関係、企業と企業との関係にも存在するのである。

信太謙三(2003)は中国のビジネスは「裏切りのビジネス」とであると断定している。企業と企業、企業と消費者の関係に裏切りが横行していると述べている。この裏切りのビジネス関係はゲーム理論で有名な「囚人のディレンマ (prisoner's dilemma)」の状況である。このゲームは図1で表現されている。警察がある犯罪について2人の容疑者を逮捕したと仮定する。2人の犯人は自白するか、又は自白しないかという2つの戦略がある。つまり結果は4つの場合が想定される。図1の各ケースの数値はプレイヤー1とプレイヤー2の利得を表している。このゲームの数多くの実験結果は両者が疑心暗鬼になって自白する結果になることを示している。容疑者にとっては最悪の結果となるのである。これをナッシュ均衡という。

このゲームの「自白する」を「裏切る」、「自白しない」を「裏切らない」と読み替えれば、図1は裏切りのビジネスのゲームの利得表であると言える。中国の経済犯罪数は1983年の4万3553件から84年には8万4813件となり、85年には22万5541件となり、その後増加の一途を辿り、94年には105万1742件と100万件を超え、95年には152万9877件の史上最高を記録した。その後やや減少して2001年には114万9101件となっている。85—95年の期間では経済犯罪数が6.8倍に劇的に増加している事実は正に裏切りのビジネスの存在を証拠付けるものと言えよう。

図1 「囚人のディレンマ」ゲームの利得表

		プレイヤー2	
		自白する	自白しない
プレイヤー1	自白する	1, 1	5, 0
	自白しない	0, 5	4, 4

中国企業の経済行動を調査するために筆者は2002年8月に香港と広東省において企業調査を行なった(山本裕美(2003))。特に中国の地場企業調査では家電メーカーを2社調査した。調査対象企業は珠海市の国有企業格力(Gree)と順徳市の格蘭仕(Galanz)である。格力はクーラーの主要メーカーで2000年の販売額10億元以上の全国家電メーカーベスト23社の中第6位を占めており、既にブラジルのサンパウロに投資して工場を設置している。ブラジル進出について現地の華僑・華人と関係したかとの問いに対してむしろ華僑・華人

とは関わりなく投資して工場長は本社から派遣していると答えた。この回答は新時代の中国企業の海外進出の新しいタイプを如実に表現したものであろう。この格力の董事長は国内のクーラー市場は競争市場であるが、価格競争よりもアフターサービスで消費者の信頼を得ると共に新製品開発に努めていると言う。そして取引相手とも信頼関係が出来れば数十万元の取引でも契約書は不要であるさえ言う。

格蘭仕は家庭用電子レンジのメーカーであり、2000年の販売額10億元以上の全国家電メーカーベスト23社の中で格力に次いで第7位を占めている。この企業の副総経理は国内市場では価格競争をしている一方輸出は低価格であるために欧米の市場に進出しているが、1台につき純利が7元しかないと言う。日本の家電メーカーからOEMをやっているにも関わらずこれらの日本企業は技術移転してくれないとの不満を表明した。価格競争になっているのであれば業界団体が価格調整をやれば良いのではないかとの問いに対して業界団体は何の役にも立っておらず、価格競争を勝ち抜くのみであると言う。新製品開発としてはクーラーを試作している段階にある。

標本数は少ないが、これらの企業調査から言えることは家電製品市場が競争市場である一方、企業と消費者の間で、あるいは企業と企業の間で信頼関係を醸成するケースも出現しているのである。

ゲーム理論上囚人のディレンマという非協力ゲームを脱却し、協力ゲームに転化するにはするするためには有限又は無限にゲームを反復することによって実現可能となる。これはゲーム理論では「民衆の定理」(folk theorem)と言われている。

郷鎮企業を例に取れば Weitzman=Xu (1997) は逆に郷鎮企業の所有制が極めて曖昧であることを郷鎮企業の成功の要因と見做している。彼等も囚人のディレンマゲームを用いて所有制の曖昧さは郷鎮政府と郷鎮企業との深い信頼関係があつてこそナッシュ均衡を排除出来、両者が裏切らない最高の利得を実現出来たのであると言う。西欧では個人主義で裏切りを前提としている社会であるから政府と企業は契約を結ぶが、中国では人間関係が信頼できるから契約は不要であると言う。もちろん囚人のディレンマゲームを用いているにも拘らずナッシュ均衡を脱することが出来るのは政府と郷鎮企業の両者に信頼関係があると見るからであるが、私は Weitzman=Xu が中国の人間関係を過大評価し過ぎている誤りを犯していることを指摘したい。なぜならミクロ的には最も郷鎮企業が盛んである無錫地方では郷鎮企業の私営企業への転化が起こっているのである。マクロ的には郷鎮企業法は1998年に公布されたが、その後郷鎮企業数は減少しているのである。

既に石川滋(1976)は人民公社の研究において既に人民公社構成員間に囚人のディレンマ的状况が存在することを指摘し、その結果農業の生産性が上がらなかったことを明確に分析している。また何高潮(1997)も中華民国期および新中国建国後の土地改革期の地主・農民・共産党の関係をゲーム論的に分析している。

市場経済化はやはり慣習経済が減少し、市場経済の比率が増加していく過程であると捉えることが妥当であると思われる。

V 中国経済の中長期の諸問題

1 第10次5ヵ年計画（2001－2005）

①第10次5ヵ年計画の諸目標

第10次5ヵ年計画の主題は構造調整、産業調整、地域間不均衡是正である。特に貧困地区を抱える西部の大開発は最も大きな課題である。

第10次5ヵ年計画は2005年の実質GDP目標を12兆5000億元として年率7%の成長率を見込んでいる。1人当たりGDPは2000年の7078元から2005年には9400元に増加することが目標とされている。実質GDPの年平均目標成長率は7%である。

産業間構造調整はGDP比で第1次産業13：第2次産業51：第3次産業36を目標としている。産業別就業者比率は44：23：33を目標とする。

R&Dの対GDP比率を1.5%以上にする。

2005年の貿易総額目標は6800億元である。

人口については目標自然増加率は0.9%以内とし、2005年の総人口を13.3億人内に抑える。目標都市登記失業率は5%前後としている。

環境問題については目標森林被覆率を18.2%とし、目標都市緑化率を35%としている。汚染物排出量は10%減少を目標としている。

教育については初等中学進学率5%、高等中学進学率60%前後をそれぞれ目標としている。高等教育進学率については15%前後を目標としている。

都市住民可処分所得を5%、農村住民純収入を5%それぞれ増加させる。都市住民1人当たり居住面積を22㎡にする。ケーブルテレビ普及率を40%にする。

更に第10次5ヵ年計画は2010年にGDPを2000年のGDPを基準として倍増することを目標として定めている。10年でGDPを倍増するためには年率7%以上の成長率を想定しているのである。

グローバル化に直面して以下のような開放政策を提唱している。第1にWTO加盟の準備と過渡期の各種工作をうまくやらなければならない。第2に對外貿易の一層の発展を図らなければならない。第3に外資利用水準を高めなければならない。第4に「走出去」（對外進出）戦略を実施しなければならない。比較優位がある企業は對外投資を行い、加工貿易を発展させ、資源を合作開発させ、国際的建設プロジェクトを請け負い、労務輸出を拡大しなければならない。

このために政府は政策支援システムを確立して企業が對外投資し、業務を新興するための条件を創造しなければならない。それと同時に監督を強化して国有資産の流失を防止しなければならない。

2 ポリシー・シーケンス問題

中国の経済改革は旧ソ連・東欧諸国のショック療法的改革と比較して漸進主義的改革で

ある。特に欧米の経済学者はハイパーインフレーションを引き起こした旧ソ連・東欧諸国のショック療法的改革に比して中国の経済改革を高く評価する傾向がある。彼等の見解はあたかも中国が改革のグランドデザインを最初から持っていてそれに基づいて漸進主義的・改革を推進していると評価している。

私自身は山本（1999）にいてこのような見解には反対であることを表明している。中国共産党は絶えず改革を巡って改革派と保守派に分裂している。改革派が経済改革を推進するとインフレが起きる。保守派はインフレが社会不安を、ひいては政治不安を引き起こすとみて改革にブレーキを掛ける。従って中国という船は改革派が右へ舵を切るとインフレが生じる。そうすると保守派が舵を左に切る。そうすると中国経済はオーバーキルされて停滞する。次に経済停滞を解決するために改革派が再び右に舵を切るというプロセスが繰り返される。つまり経済改革そのものが権力闘争なのである。現時点からみると 1988 年 8 月に北戴河における共産党会議で趙紫陽総書記が価格改革の深化を提案し、『人民日報』紙上で報道されるや否や全国で銀行の取り付け騒ぎが発生した。この事件を契機として保守派の李鵬首相が経済運営の実権を趙総書記から奪取して緊縮的経済政策を実施した。その結果は経済の停滞をもたし、ついには翌年 6 月には天安門事件が発生した。外資は撤退して経済は更に冷え込むことになり、この停滞局面を打開するために鄧小平が 92 年に行った「南巡講話」は改革派の立場に立って経済成長への大号令を掛けたのである。

次にショック療法的改革 VS 漸進主義的・改革は更には社会主義経済から市場経済へ移行する経済にとっての最適なポリシー・シークエンスつまり政策手順があるかという開発経済学上非常に興味深い問題を提起しているのである。私は中国の経済改革は農業改革から開始されたのは中国の最大の問題は農業問題であるからであると考えている（山本（1999））。農業改革から企業改革、財政改革、金融改革に移って行く。他方開放政策は農業改革とほぼ同時に開始されている。このような中国の経済改革の内容を詳細に検討して言えることはまず国内市場の自由化、次に貿易の自由化、更に資本の自由化を実施するというであろう。金融市場の調整スピードは財市場より速いので最後の局面に行うのが妥当であろう。

3 「世界の工場」から「世界の市場」へ

① 人民元の切り上げ問題

胡錦濤主席は 2003 年 10 月にバンコクで開催された APEC 首脳会議において演説し、人民元は当面切り上げず安定を重視すると主張した。中国との貿易赤字に悩む米国は中国に対して再三元切り上げを要求している。この問題についてブッシュ大統領は今回の APEC 会議で胡錦濤主席と会談し、米中間で検討する委員会を設置することを決定している。

人民元は今後変動幅拡大の方向に向かうと予測される。更に 2003 年 9 月に初めて開催された東アジア・シンクタンク・ネットワークの会議においても中国はアジアの共通通貨問題を取り上げ、日本に共通通貨の共同研究を提案するなど攻勢に出ている。日本ではアジ

アの通貨危機の時にアジア通貨基金構想が浮上したが、米国の不賛成に遭って消滅してしまったためにこの共通通貨問題に対しては遅れを取っているのである。

② FTA（自由貿易協定）

FTA に関して中国は 2002 年 11 月の中国と ASEAN の首脳会議で「包括的経済協力枠組み協定」を調印した。農林水産物 500 品目について 2004 年 1 月から関税引き下げを前倒しで実施し、それ以外の品目については 2005 年から関税引き下げを実施して目標実現を 2010 年に設定した。

香港は 2003 年 6 月 29 日に中国と「経済貿易緊密化協定 (CEPA)」を締結した。この協定は香港と中国の一種の FTA であると言えよう。その内容は以下の通りである。第 1 に商品貿易については来年元旦から香港製品 270 品目の関税を撤廃する。その他品目についても 2006 年 1 月までに関税撤廃する。次いでサービス産業については、経営コンサルティング、広告、法律、会計、医療、不動産・建設、運輸、物流、旅行、銀行、証券、保険等 17 業種の規制緩和を実施する。第 3 に貿易・投資促進については、通関、検疫・検査、中小企業、東洋医学、電子商取引、貿易投資促進活動、法規の 7 分野において連携する。

4 長期成長問題

① 人口問題

中国の人口動態については中国の人口学者の研究から 2030 年代に人口は 16 億数千万人のピークに到達してその後日本以上の高齢化社会へ急速に突入することは広く知られている。例えば、佐藤隆三郎 (1992) は中国の 1990 年センサスを基礎人口として将来人口を推計している。これによれば、2035 年に総人口は 16 億 3950 万人のピークに達する。その人口構成は 0-14 歳の人口比率 16.9%、15-64 歳の人口比率は 66.3%、65 歳以上の人口比率は 16.8% である。その後は中国は急速に日本以上の高齢化社会に突入する。その予測では 2050 年には総人口 15 億 9060 万人になる。その人口構成は 0-14 歳の人口比率は 15.2%、15-64 歳の人口比率は 21.2%、65 歳以上の人口比率は 21.2% になる。

65 歳以上の人口を 15-64 歳の生産年齢人口で除した老年人口指数は 1990 年の 18.9% から 2000 年には 25.8%、2010 年には 35.8%、2020 年には 55.3%、2030 年には 76.7%、2035 年には 99.4%、2040 年には 122.2%、2050 年には 139.5% になる。

一方最新の中国の人口推計は 2005 年 13.3 億人以内、2010 年に人口を 14 億人以内、21 世紀中葉に 16 億人に接近してその後下降に向かうと予測している。斉藤推計に比してかなり低めに予測されている。

世界銀行の推計では 21 世紀においてインドが中国に代わって人口大国として登場する。インドの人口は今世紀半ばに 16 億数千万人に到達して中国の人口を凌駕すると予測されている。

② 中国経済の総要素生産性 (Total Factor Productivity)

総要素生産性分析の嚆矢は R. Solow (1956) の米国経済に関する計量分析である。この方

法は成長会計法(Growth Accounting Method)とも呼ばれている。数式は以下の如くである。

$$dY/Y = dA/A + \alpha (dL/L) + \beta (dK/K) \quad (1)$$

ここで Y=生産高、L=労働、K=資本、A=残差=総要素生産性、 α = 労働の分配率
 β = 資本の分配率

総要素生産性は(1)式では残差で表現され、通常技術進歩と見做される。

P. Krugman(1994)は、東アジアの奇跡は、旧ソ連経済と同様に労働や資本の増投により成長した結果であり、決して技術進歩によるものではないと主張した。しかしながら、東アジアモデルの原モデルである日本は1994年から技術貿易に関して赤字から黒字に転換しているのである。更に言えば、米国もその経済発展の初期に西欧から技術導入を行なって成長した事実を Krugman は銘記すべきであろう。

中国の総要素生産性を示そう。G. C. Chow(2002)は 1952-98 年の総要素生産性を計測している。表 3 によれば、毛沢東時代の 1952-78 年には総要素生産性はゼロであった。鄧小平の経済改革期の 1978-98 年の総要素生産性は年率 2.675%で進歩した。全体の期間 1952-98 年では総要素生産性は年率 1.163%で進歩したことになる。この Chow の計測でも毛沢東時代は Krugman(1994)のいうことが妥当しているかもしれない。

毛沢東時代は各生産要素の貢献度をみると資本 79.3%、労働 15.4%、総要素生産性ゼロであった。鄧小平時代の 1978-98 年をみると資本 62.9%、労働 10.6%、総要素生産性 28.9%であり、総要素生産性は資本に次いで経済成長に貢献しているのである。

表 3 中国の GDP 成長の源泉と各要素の貢献度

成長の源泉						成長への貢献度 (%)			
期間	K	L	A	Y	S/Y	K	L	A	R
1952-78	0.04609	0.00898	0.00000	0.05507	0.94703	79.3	15.4	0.0	5.3
1978-98	0.05833	0.00981	0.02675	0.09489	1.02382	62.9	10.6	28.9	-2.4
1952-98	0.05141	0.00934	0.01163	0.07316	0.98934	70.3	12.8	15.9	1.1

注) $S=K+L+A$ 、 $R=100-(K,L,A \text{ の貢献度})$

出所) G. Chow, *China's Economic Transformation*, Oxford:Blackwell, 2002, p. 98, Table 5.3.

最後に表 4 に私の中国の農業部門の総要素生産性の推計を示しておこう。これによれば、農業部門の総要素生産性は 1952-2000 年では 100.00 から 167.00 へ上昇している。これは年率 1.07%の成長率である。他方改革開放期 1978-2000 年では農業の総要素生産性は 91.85 から 167.00 へ上昇している。これは年率 2.75%の成長率を示しており、農業改革により技術進歩が加速されたことを証拠付けている。

表 4 中国農業の総要素生産性の推計 1952-2000 年

年	総要素生産 性指数	農 業 総生産 指数	総投入 指数	生産要素投入			経常 投入
				土地	労働	資本	
1952	100.0	100.0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1955	105.1	114.7	109.17	106.96	107.33	109.61	118.63
1960	92.4	96.4	104.34	106.6	98.15	107.57	118.97
1965	106.1	137.1	129.25	101.44	134.97	135.82	152.10
1970	99.9	157.8	158.01	101.58	160.46	198.32	217.00
1975	98.6	190.1	192.85	105.87	165.73	455.13	253.30
1978	94.6	206.2	217.93	106.26	164.32	656.70	290.21
1979	96.3	221.8	230.39	105.11	167.88	734.60	311.42
1980	93.5	217.9	238.62	103.63	168.15	800.80	323.69
1981	96.2	239.5	248.84	102.76	177.15	852.70	328.67
1982	103.2	266.5	258.21	102.48	179.90	904.20	348.15
1983	106.8	287.2	268.92	101.94	182.74	976.90	362.49
1984	117.1	322.4	275.34	102.10	182.97	1,052.60	353.73
1985	118.3	333.4	281.76	101.68	175.27	1,124.70	374.85
1986	116.7	344.7	295.33	102.09	175.94	1,226.80	394.42
1987	118.8	364.7	307.07	102.62	178.26	1,321.10	401.12
1988	118.3	379.0	320.32	102.56	181.65	1,409.50	419.31
1989	117.1	390.8	333.69	103.75	187.33	1,480.80	440.00
1990	122.2	420.5	344.10	105.03	192.51	1,514.70	467.38
1991	123.4	436.0	353.35	105.76	197.41	1,548.61	488.93
1992	128.7	463.0	359.89	105.49	196.55	1,593.93	505.67
1993	135.4	500.0	369.37	104.59	192.06	1,671.65	533.48
1994	142.1	543.0	382.24	104.94	188.78	1,773.85	561.46
1995	159.0	602.2	378.81	106.10	186.72	1,891.09	598.71
1996	162.8	658.9	404.83	107.88	186.29	1,979.16	578.63
1997	164.4	703.2	427.77	109.00	187.30	2,151.15	611.67
1998	167.8	745.0	444.00	110.23	188.40	2,300.21	628.15
1999	167.0	779.7	467.02	110.70	190.05	2,488.75	634.76
2000	167.0	807.8	483.82	110.65	189.39	2,649.05	643.69

出所) Yamamoto(2001)及び筆者作成。

5 日中経済関係

①中国経済が日本経済を追い抜く日

2002 年における日中貿易は総計 1015.58 億ドルに達している。日本の輸出の中で対中輸出が 398.66 億ドルで米国に次いで第 2 位となっている。他方、対中輸入は同年に 616.92 億ドルに達し、対米輸出を初めて凌駕するに至ったことは注目に値する。更に 2003 年の対中貿易は 1324.12 億ドルに達して対中輸出は 572.19 億ドルで対米輸出に次いで第 2 位を占

めた。また対中輸入は 728.63 億ドルで対米輸入を抑えて 2 年連続で第 1 位を占めるに至った。まさに日中貿易が日米貿易に迫りつつあることは驚くべき事実である。この事実こそ今世紀は日本にとって日中経済関係が日米経済関係以上に重要であることを如実に物語っているのである。

また中国の外貨準備高は 2003 年末には 4033 億米ドルに達し、第 1 位の日本の 6753 億米ドルに次いで第 2 位を占めている。以下第 3 位は台湾の 2066 億米ドル、第 4 位は韓国の 1554 億米ドル、第 5 位の香港の 1184 億米ドルであった。中国、香港、台湾の外貨準備高を合計すると 7283 億米ドルとなり、日本の外貨準備高を超えているのである。中華経済圏 (Greater China) の実力は日本に迫りつつあることを示しているのである。

②対中投資急増

日本の対中実際投資額は 2000 年の 29 億 1585 万米ドルから 2001 年の 43 億 4842 万米ドルへと激増して、2002 年には 41 億 9009 万米ドルと微減したが、依然高水準にある。中国経済が高度成長路線に乗ったことを契機に日本の投資は東南アジアから中国へ大幅にシフトしたのである。国内からは大企業のみならず中小企業も中国進出を目指している。

この対中投資の流れは日本に産業空洞化問題を引き起こした。この問題の解決策は基本的には日本が付加価値の高い生産物を製造しなければならない。それと同時に欧米に習った産学連携の動きが加速し、ベンチャー企業が増加しつつある。

参考までに述べると中国の産学提携は日本よりも遑に進んでいる。中国の産学提携は趙紫陽政権の 1985 年の 2 つの決定すなわち「中共中央の科学技術体制に関する決定」及び「中共中央の教育体制に関する決定」から始まっている。(中国科技発展研究小組 (2003)) 中国の大学科技园 (サイエンスパーク) は 1989 年の東北大学科技园が最初であり、その後北京大、清華大、復旦大等現在まで 40 に及ぶ大学科技园が存在する。大学科技园は大学と地方政府が連合して設立し、管理主体は大学が設立した商業組織か、または大学と地方政府の共同管理組織である。大学科技园はその殆どが国家高新科技開発区に所属してその優遇政策を享受している。そして大学科技园は外部から企業誘致をする他、校弁企業と呼ばれる大学付属企業を有している。

③深圳テクノセンター (日技城有限公司)

筆者は 2002 年 8 月、広東省において企業調査を行なったが、その時調査した日系企業の 1 つに深圳テクノセンター (日技城有限公司) がある。この企業は日本の中小企業の対中進出に対する援助活動を行なっていることは注目すべきことである。テクノセンターは三田工業の中国進出に伴い、その下請け企業も進出した。この三田グループの有志の組織八日会がその時の経験を後発の日本の中小企業に伝え、実際の対中進出を援助すべく 1992 年 7 月に設立されたのが、テクノセンターである。中国の鎮政府から土地を借り、工場を立て、水道、電気、ガスを供給する一方その工場を 28 の日本の中小企業に貸与して税金等の総務関係の対政府交渉を一切請け負う企業である。

星井清総経理の「日本の ODA も貰わずに私企業として日本の中小企業の対中進出を支援

している」との言は印象深いものがある。日本の中小企業は大企業に比べて対中進出のための知識も情報も持っていない企業が多い。従ってテクノセンターのような企業が中国の各地に配置されると日本の中小企業にとって裨益するところが大であろう。

④直接投資双方向の時代へ

中国経済も他の経済と同様に物・人・マネーの順で開放が進んでいる。第10次5カ年計画は「走出去」戦略を開始しており、中国の対外直接投資は2002年末累計（認可ベース）では93.4億米ドルに達している。6960社が160カ国・地域に進出している。

対日投資は236社が設立されてその投資額は8211万ドルである。第1位の香港2025社40.7億米ドル、第2位の米国703社8.3億米ドル、第3位のカナダ144社4.4億米ドル、第4位のオーストラリア215社4.3億米ドル、第5位のタイ234社2.1億米ドルに比べて見劣りがする現状である。注目された事例としては以下のものが挙げられる。中国の家電メーカー海信は2003年3月に住友商事と提携して合弁会社を設立し、家電製品を販売すると同時に日本の技術、部品を輸入することになった。また海爾は2002年5月に三洋電機と提携し、合弁会社を設立して日本で冷蔵庫、洗濯機を販売することになった。更には中国企業が高技術を持つ日本の中小企業を買収する事例も出現している。

長期的な日中関係を考えると直接投資も双方向であることが望ましいことは明らかである。両国が正にwin-win関係を構築することが望ましいのである。

参考文献

日本語文献

石川滋「中国の個人所得差とその決定因（Ⅰ）」『アジア経済』第17巻第6号（1976年6月）

経済産業省『不公正貿易報告書』2002年。

柏祐賢『経済秩序個性論』第1-3巻、人文書林 1947年。

佐藤隆三郎「中国の将来人口推計」早瀬保子編『中国の人口変動』アジア経済研究所 1992年所収。

信太謙三『中国ビジネス 光と影』平凡社 2003年。

村松祐次『中国経済の社会態制』東洋経済新報社 1947年。

山本裕美『改革開放期中国の農業政策：制度と組織の経済分析』京都大学学術出版会 1999年。

山本裕美「香港と広東省の経済関係」（2003年）未定稿。

中国語文献

董明珠『棋行天下』広州 花城出版社 2000年（邦訳：漆嶋稔訳『市場烈々』日本経済新聞社 2003年）

国務院新聞弁公室「中国二十一世紀人口与発展」『人民日報』2000年5月8日。

何高潮『地主・農民・共産党』香港 牛津大学出版社 1997 年。

田雪原「人口控制牽動全局發展」『瞭望』2000 年第 23 期。

余永定・鄭秉文主編『中国“入世”研究報告：進入 WTO 的產業』北京 社会科学文献出版社 2000 年

中国科技發展戰略研究小組『中国科技發展研究報告—中国製造與科技創新』北京 經濟管理出版社 2003 年。

英語文獻

G. Akerlof(1970). “The Market for ‘Lemons’: Quality Uncertainty and the Market Mechanism.” *Quarterly Journal of Economics*, 84: 488-500.

G. C. Chow(2002). *China’s Economic Transformation*. Oxford: Blackwell.

J. R. Hicks(1969) . *A Theory of Economic History*. Oxford: Oxford University Press.

P. Krugman(1994). “The Myth of Asia’s Miracle.” *Foreign Affairs*, 73: 62-78.

R. M. Sollow(1956). A Contribution to the Theory of Economic Growth. *Quarterly Journal of Economics*, 75, 65-94.

USTR, *2002 Report to Congress on China’s WTO Compliance*, USTR, Dec.11, 2002.

USTR, *2003 Report to Congress on China’s WTO Compliance*, USTR, Dec.11, 2003.

USTR, *2003 National Trade Estimate Report on Foreign Trade Barriers*, USTR, April, 2002.

M.L. Weitzman and Chengguan Xu(1997). “Chinese Township-Village Enterprises as Vaguely Defined Cooperatives.” In J. E. Roemer ed., *Property Relations, Incentives and Welfare*, London: Macmillan.

H. Yamamoto(2001). “The Evolution of Agricultural Reforms in China.” *International Journal of Development Planning Literature*, 16: 259-278.